

地域政党葛飾

新基本計画の着実な執行と 区民の命を守る防災体制を

東日本大震災から1年が経過し、亡くなられた方々へのご冥福をお祈りするとともに、仮設住宅等での被災生活を余儀なくされている方々へのお見舞いを申し上げます。また、これら被災現場での教訓を基に、首都圏直下型地震など大災害が切迫する葛飾区において、区民の皆様の生命を守るため具体的な施策を共に実践してまいります。

総務費 平成24年度予算案は、基金に積み立てては取り崩すといった厳しい財政運営となり今後の社会経済状況も不透明であるので、より一層の経営改革を望む。災害対策は、あらゆる災害を想定し対策を講じられたい。備蓄倉庫や非常用発電機は水没想定もふまえ早急な改善を望む。放射線対策は、区民の不安解消に全力を尽くされたい。電話交換業務とコールセンターの特命随契約の理由が理解できない。電子計算運営経費は不測の事態に備える経費を上乘せしているが、別項目にし透明性を確保されたい。外国人学校児童生徒保護者負担軽減経費は見直すべきである。亀有地区センター共用施設管理費等負担金の月額百万円は高額であると考える。

産業経済費 商業育成事業経費は個人店、商店街の自主性・自立性の支援を重点にし、福祉施策にならないよう望む。工場ビルは民間に売却するなど考慮されたい。観光事業は好機を逃さず積極的に展開されたい。区内町工場等で開発された防災関係備品の啓発や購入など具体的に関わっていかれたい。福祉費 高齢社会・少子化、社会経済状況により柔軟な対応を望む。福祉の分野こそ各生活圏域での総合窓口化への展開が必要である。社会福祉協議会は区と密接な関わりがあり、会計処理は適正に取り扱われたい。災害時のボランティアセンター機能が未整備だが万全の態勢を早急に構築されたい。

シルバー人材センターは自主・自立運営に向けた支援を望む。介護予防事業うんどう教室等は同種同様の事業を受講者の視点で整理されたい。児童虐待防止対策は「葛飾区の子は葛飾区が守る」強い姿勢で24時間体制を望む。保育園運営は株式会社運営においても質の確保を強く求める。児童館は基幹型7館にし、他は児童を含め民間委託等再編を新基本計画に反映されたい。

衛生費 薬物乱用防止対策の強化を望む。放射線に係る指針では、保健行政を掌る立場から区民の不安解消に努められたい。環境費 ゴミ減量と資源化についてのコスト削減を進めていくためには業者回収の約10分の1のコストで回収が可能とされる集団回収に力点を置き進められたい。災害により災害廃棄物が発生した場合の最終処分場へのルートとガレキの一時集積場のシステムを構築し区民への理解を求められたい。

都市整備費 地理情報システムではハザードマップの貼り付けではなく、各災害での避難準備、勧告、指示などと広域避難が区内垂直避難を各都局共通の認識として整理し地域防災会議に示されたい。台風15号などでは担当部署以外の区職員の監視体制の増員を図られたい。開かずの踏切対策では今後の方角性を示し早急な解消を望む。木密不燃化10年プロジェクトでは区の課題を前面に積極的に申請をされたい。教育費 学力向上、体力向上については東京都の施策、調査状況を踏まえ一層の工夫と効果的な執行を求める。教育現場への福祉的アプローチの必要性の中でスクールソーシャルワーカーの早急な増員を求める。教職員研修では学校と幼・保育園の教職員図上訓練を実施されたい。学校避難所の補助員として児童・生徒の避難所対応訓練など本質的な防災教育に力を注がれたい。学校給食について全校全園での具体的な放射線物質検査実施を強く求める。教育委員の任命は、決して形骸化せず理念と信念を持ち合わせた任命基準を重視されたい。

混乱する世界経済情勢の下、更に困難とも云い得る東日本の津波、人為的ミスによる原発事故と、先行き不透明な中で新年度予算案は、従来型のマナー化したもので時代の激変化に対応しきれない。東京大震災が公然と予告される中で、特に葛飾区は15年前の安政の大地震の震源地が区内の西亀有であることが指摘されているというのに、従来の防災対策が改められていない。万一の場合、このままでは45万区民は座して死を待つことになる。大至急、区の総力を挙げて新防災対策を確立して万全の予算措置を行うべきである。今日の防災対策をおろそかにしたまま、10年後に区役所を移転して新庁舎を建てることを計画して、区民はよろか区議会にも相談することもなく、一部の側近や取巻きに囲まれ、250億円の予算を計上し、毎年15億円も新築資金として積み立てるなど、無用のことである。公費は、区民の安全と福祉のためにこそ使われるべきである。また、葛飾区の会計は会計基準を遵守し、公明正大な収入支出を計るべきである。収入の部の雑入に競馬組合株式配当配分金と記載されているので調べたところ、本区は東京都競馬株式会社の株券160万株を所持していたが、平成10年にこの株券を一部事務組合特別区競馬組合に贈与している。この株券は、時価3億2千万円である。株券は名義変更され特別区競馬組合に引き渡されているが、配当金は特別区競馬組合が受領し、更に葛飾区に分配金として交付されるという奇怪な会計処理が行われている。株主でない本区が株主配当金の一部を分配金として受領していることは不明朗である。ちなみに、この株の価格は現在3億2千万円に相当する。これは簡単に言えば、区民の財産3億2千万円を第三者に無償譲渡し区民に損害を与えたことになる。

無 所 属 (※1)

公費の浪費を止めて 防災や福祉の充実を

混雑する世界経済情勢の下、更に困難とも云い得る東日本の津波、人為的ミスによる原発事故と、先行き不透明な中で新年度予算案は、従来型のマナー化したもので時代の激変化に対応しきれない。東京大震災が公然と予告される中で、特に葛飾区は15年前の安政の大地震の震源地が区内の西亀有であることが指摘されているというのに、従来の防災対策が改められていない。万一の場合、このままでは45万区民は座して死を待つことになる。大至急、区の総力を挙げて新防災対策を確立して万全の予算措置を行うべきである。今日の防災対策をおろそかにしたまま、10年後に区役所を移転して新庁舎を建てることを計画して、区民はよろか区議会にも相談することもなく、一部の側近や取巻きに囲まれ、250億円の予算を計上し、毎年15億円も新築資金として積み立てるなど、無用のことである。公費は、区民の安全と福祉のためにこそ使われるべきである。また、葛飾区の会計は会計基準を遵守し、公明正大な収入支出を計るべきである。収入の部の雑入に競馬組合株式配当配分金と記載されているので調べたところ、本区は東京都競馬株式会社の株券160万株を所持していたが、平成10年にこの株券を一部事務組合特別区競馬組合に贈与している。この株券は、時価3億2千万円である。株券は名義変更され特別区競馬組合に引き渡されているが、配当金は特別区競馬組合が受領し、更に葛飾区に分配金として交付されるという奇怪な会計処理が行われている。株主でない本区が株主配当金の一部を分配金として受領していることは不明朗である。ちなみに、この株の価格は現在3億2千万円に相当する。これは簡単に言えば、区民の財産3億2千万円を第三者に無償譲渡し区民に損害を与えたことになる。

混雑する世界経済情勢の下、更に困難とも云い得る東日本の津波、人為的ミスによる原発事故と、先行き不透明な中で新年度予算案は、従来型のマナー化したもので時代の激変化に対応しきれない。東京大震災が公然と予告される中で、特に葛飾区は15年前の安政の大地震の震源地が区内の西亀有であることが指摘されているというのに、従来の防災対策が改められていない。万一の場合、このままでは45万区民は座して死を待つことになる。大至急、区の総力を挙げて新防災対策を確立して万全の予算措置を行うべきである。今日の防災対策をおろそかにしたまま、10年後に区役所を移転して新庁舎を建てることを計画して、区民はよろか区議会にも相談することもなく、一部の側近や取巻きに囲まれ、250億円の予算を計上し、毎年15億円も新築資金として積み立てるなど、無用のことである。公費は、区民の安全と福祉のためにこそ使われるべきである。また、葛飾区の会計は会計基準を遵守し、公明正大な収入支出を計るべきである。収入の部の雑入に競馬組合株式配当配分金と記載されているので調べたところ、本区は東京都競馬株式会社の株券160万株を所持していたが、平成10年にこの株券を一部事務組合特別区競馬組合に贈与している。この株券は、時価3億2千万円である。株券は名義変更され特別区競馬組合に引き渡されているが、配当金は特別区競馬組合が受領し、更に葛飾区に分配金として交付されるという奇怪な会計処理が行われている。株主でない本区が株主配当金の一部を分配金として受領していることは不明朗である。ちなみに、この株の価格は現在3億2千万円に相当する。これは簡単に言えば、区民の財産3億2千万円を第三者に無償譲渡し区民に損害を与えたことになる。

混雑する世界経済情勢の下、更に困難とも云い得る東日本の津波、人為的ミスによる原発事故と、先行き不透明な中で新年度予算案は、従来型のマナー化したもので時代の激変化に対応しきれない。東京大震災が公然と予告される中で、特に葛飾区は15年前の安政の大地震の震源地が区内の西亀有であることが指摘されているというのに、従来の防災対策が改められていない。万一の場合、このままでは45万区民は座して死を待つことになる。大至急、区の総力を挙げて新防災対策を確立して万全の予算措置を行うべきである。今日の防災対策をおろそかにしたまま、10年後に区役所を移転して新庁舎を建てることを計画して、区民はよろか区議会にも相談することもなく、一部の側近や取巻きに囲まれ、250億円の予算を計上し、毎年15億円も新築資金として積み立てるなど、無用のことである。公費は、区民の安全と福祉のためにこそ使われるべきである。また、葛飾区の会計は会計基準を遵守し、公明正大な収入支出を計るべきである。収入の部の雑入に競馬組合株式配当配分金と記載されているので調べたところ、本区は東京都競馬株式会社の株券160万株を所持していたが、平成10年にこの株券を一部事務組合特別区競馬組合に贈与している。この株券は、時価3億2千万円である。株券は名義変更され特別区競馬組合に引き渡されているが、配当金は特別区競馬組合が受領し、更に葛飾区に分配金として交付されるという奇怪な会計処理が行われている。株主でない本区が株主配当金の一部を分配金として受領していることは不明朗である。ちなみに、この株の価格は現在3億2千万円に相当する。これは簡単に言えば、区民の財産3億2千万円を第三者に無償譲渡し区民に損害を与えたことになる。

無 所 属 (※2)

腕より始めよ！身を切る 覚悟で始まる行財政改革

腕より始めよ！身を切る 覚悟で始まる行財政改革 議員報酬及び期末手当は、平均7・8%以上、できれば3割削減を求める。まず議員が率先すべきである。総務費 放射線・防災対策に重点配分すべきである。基本計画策定は、議会の意見も聞いて進めることを求める。環境費 ガレキの焼却は、細心の注意を払い、区民目線の対応を要望する。福祉費 特別養護老人ホームは、待機者が多く必要な施設。更なる整備の支援を求める。災害時の連絡ツールとして、ツイッターを、子どもを預かる施設ごとに整備してほしい。厚労省が推進するセーフティネット支援対策等事業費を活用し、福祉部には全額国庫補助の学習支援事業の実施を求める。眼科検診は45歳と60歳の検診を実施した後、予算の範囲内で50歳以上の希望者に先着順で検診の実施を要望する。

産業経済費 東京スカイツリーなど他の観光地と交通のアクセス改善を求める。自転車事故の保険について、検討を要望する。給水井戸の拡充を求める。都市整備費 平成19年度に計画していた「新金線の実現のための委託調査」の実施を強く求める。教育費 学校には均一的な支援でなくメリハリをつけ最下位学校には、お金も人材も集中投下し、学習環境の早期改善を求める。独自教材を有効に活用してほしい。授業改善評価検討は、学校自身が積極的な参加を要する。学校改築計画は、2校目以降を早く提案し、改築の推進を強く求める。職員費 国家公務員給与削減特例法の成立をうけ、区長・副区長・常勤の監査委員の報酬及び期末手当は、据置かず、平均7・8%以上は削減すべきである。区一般職員は既に0・2%減。国保特会 毎年10億円以上の不納欠損金が発生し、その穴を一般会計で埋めている。真面目に保険料を払っている区民の権利こそ損なってはならない。

腕より始めよ！身を切る 覚悟で始まる行財政改革 議員報酬及び期末手当は、平均7・8%以上、できれば3割削減を求める。まず議員が率先すべきである。総務費 放射線・防災対策に重点配分すべきである。基本計画策定は、議会の意見も聞いて進めることを求める。環境費 ガレキの焼却は、細心の注意を払い、区民目線の対応を要望する。福祉費 特別養護老人ホームは、待機者が多く必要な施設。更なる整備の支援を求める。災害時の連絡ツールとして、ツイッターを、子どもを預かる施設ごとに整備してほしい。厚労省が推進するセーフティネット支援対策等事業費を活用し、福祉部には全額国庫補助の学習支援事業の実施を求める。眼科検診は45歳と60歳の検診を実施した後、予算の範囲内で50歳以上の希望者に先着順で検診の実施を要望する。産業経済費 東京スカイツリーなど他の観光地と交通のアクセス改善を求める。自転車事故の保険について、検討を要望する。給水井戸の拡充を求める。都市整備費 平成19年度に計画していた「新金線の実現のための委託調査」の実施を強く求める。教育費 学校には均一的な支援でなくメリハリをつけ最下位学校には、お金も人材も集中投下し、学習環境の早期改善を求める。独自教材を有効に活用してほしい。授業改善評価検討は、学校自身が積極的な参加を要する。学校改築計画は、2校目以降を早く提案し、改築の推進を強く求める。職員費 国家公務員給与削減特例法の成立をうけ、区長・副区長・常勤の監査委員の報酬及び期末手当は、据置かず、平均7・8%以上は削減すべきである。区一般職員は既に0・2%減。国保特会 毎年10億円以上の不納欠損金が発生し、その穴を一般会計で埋めている。真面目に保険料を払っている区民の権利こそ損なってはならない。

無 所 属 (※3)

区長等の特別職の給与 区議会議員の報酬削減を

消費税増税が議論され、国家公務員の給与を平均7・8%引き下げが決まるなど昨今の政治・経済・社会情勢を考えると区長をはじめ特別職の給与や区議会議員の報酬を引き下げるべきである。また特別職の退職手当についても区長は見直すつもりはないが、改めて引き下げを求める。総合庁舎の建替えは区が示した案では床面積が現在の庁舎の1・5倍に増えているが、なぜ大きな庁舎が必要なのか答弁を聞いても理解できない。報酬引き下げと同じ理由で庁舎の建替えそのものに反対する。監査については独立性・専門性を高め、機能の充実強化を図るためにも包括外部監査を導入すべきである。清掃委託の入札は入札監視等委員会でも指摘されていたが、落札率が高いものが目に付くので、今後技術的な問題もあるが透明性を高めるためにも予定価格の内訳の公表を検討してもらいたい。また清掃委託の入札についても工事と同様の入札方法に変更することを望む。法定外公共物は今年度で調査が終わるが、不法占用物件も含め今後もしっかりと対処してほしい。JR金町駅の改札は東京理科大学の開設で乗降客が増えることが見込まれるため、再度JRに安全対策を申し入れてほしい。教育委員会は形骸化しているので、制度そのものを廃止して区長直轄で行うべきと思うが、現行法下では行えないため、教育委員の公募等の改革をしてほしい。また教育委員の定数を4年前に5名から6名に増やしたが、形骸化した教育委員会では増やす意味がないので5名に戻すべきである。そして区立学校施設の水道の管理については、使用量のチェックによって漏水が発見できるなど一歩前進したが、未だに使用量が多い学校があるので、また十分対策を講じているとは言えない。一層の管理徹底をお願いしたい。

区長等の特別職の給与 区議会議員の報酬削減を 消費税増税が議論され、国家公務員の給与を平均7・8%引き下げが決まるなど昨今の政治・経済・社会情勢を考えると区長をはじめ特別職の給与や区議会議員の報酬を引き下げるべきである。また特別職の退職手当についても区長は見直すつもりはないが、改めて引き下げを求める。総合庁舎の建替えは区が示した案では床面積が現在の庁舎の1・5倍に増えているが、なぜ大きな庁舎が必要なのか答弁を聞いても理解できない。報酬引き下げと同じ理由で庁舎の建替えそのものに反対する。監査については独立性・専門性を高め、機能の充実強化を図るためにも包括外部監査を導入すべきである。清掃委託の入札は入札監視等委員会でも指摘されていたが、落札率が高いものが目に付くので、今後技術的な問題もあるが透明性を高めるためにも予定価格の内訳の公表を検討してもらいたい。また清掃委託の入札についても工事と同様の入札方法に変更することを望む。法定外公共物は今年度で調査が終わるが、不法占用物件も含め今後もしっかりと対処してほしい。JR金町駅の改札は東京理科大学の開設で乗降客が増えることが見込まれるため、再度JRに安全対策を申し入れてほしい。教育委員会は形骸化しているので、制度そのものを廃止して区長直轄で行うべきと思うが、現行法下では行えないため、教育委員の公募等の改革をしてほしい。また教育委員の定数を4年前に5名から6名に増やしたが、形骸化した教育委員会では増やす意味がないので5名に戻すべきである。そして区立学校施設の水道の管理については、使用量のチェックによって漏水が発見できるなど一歩前進したが、未だに使用量が多い学校があるので、また十分対策を講じているとは言えない。一層の管理徹底をお願いしたい。

区長等の特別職の給与 区議会議員の報酬削減を 消費税増税が議論され、国家公務員の給与を平均7・8%引き下げが決まるなど昨今の政治・経済・社会情勢を考えると区長をはじめ特別職の給与や区議会議員の報酬を引き下げるべきである。また特別職の退職手当についても区長は見直すつもりはないが、改めて引き下げを求める。総合庁舎の建替えは区が示した案では床面積が現在の庁舎の1・5倍に増えているが、なぜ大きな庁舎が必要なのか答弁を聞いても理解できない。報酬引き下げと同じ理由で庁舎の建替えそのものに反対する。監査については独立性・専門性を高め、機能の充実強化を図るためにも包括外部監査を導入すべきである。清掃委託の入札は入札監視等委員会でも指摘されていたが、落札率が高いものが目に付くので、今後技術的な問題もあるが透明性を高めるためにも予定価格の内訳の公表を検討してもらいたい。また清掃委託の入札についても工事と同様の入札方法に変更することを望む。法定外公共物は今年度で調査が終わるが、不法占用物件も含め今後もしっかりと対処してほしい。JR金町駅の改札は東京理科大学の開設で乗降客が増えることが見込まれるため、再度JRに安全対策を申し入れてほしい。教育委員会は形骸化しているので、制度そのものを廃止して区長直轄で行うべきと思うが、現行法下では行えないため、教育委員の公募等の改革をしてほしい。また教育委員の定数を4年前に5名から6名に増やしたが、形骸化した教育委員会では増やす意味がないので5名に戻すべきである。そして区立学校施設の水道の管理については、使用量のチェックによって漏水が発見できるなど一歩前進したが、未だに使用量が多い学校があるので、また十分対策を講じているとは言えない。一層の管理徹底をお願いしたい。

無 所 属 (※4)

区民の命を守る震災対策 は急務である

東日本大震災にて被災された方々に対し、改めてお見舞いと哀悼の意を表します。また、政府は被災者の視点に立って総力を挙げて取り組みなければならぬ事を再認識すべきである。まず、本区の24年度の予算は、区民生活を第一とする観点から編成されたものであり、高く評価する。一方、区政を運営するに当たり、瞬時にも断を許せないのが震災対策であり、全庁挙げて取り組むべきである。重ねて強く要望する。

最初に、総務費については、区民ニーズに対応された予算であると評価する。今後の執行の成果を見守りつつ、期待する。なかでも、新たに設けられた各総合窓口の対応は、区民の利用者から好評であるので、より一層区民サービスに努められるよう期待している。産業経済費については、観光の活性化に前向きに取り組む等しており、評価する。東京スカイツリーの開業に併せて、本区ならではの観光を望んでやまない。福祉費については、概ね適切な予算であると評価する。特に、障害者の就労支援や生活保護受給者の就労支援の成果が上がる等、その努力を評価する。衛生費については高く評価し、なお一層区民の健康を守ることを切望する。また、本区のがん発生率が依然高いため、早期発見や生活習慣のあり方等について、周知、指導に努められたい。一方、現在接種されているポリオ生ワクチンについても、社会の動向を見極め、慎重に検討すべきである。環境費についても評価する。仮称生物多様性かつしか戦略は、子どもの夢を育む等夢と希望が持てる。また、人間と自然の共存を豊かにするためにも必要である。都市整備費については、評価するとともに、密集地域の整備に早急に取り組むことを願う。教育費については、概ねよしとし、成果を期待する。

最初に、総務費については、区民ニーズに対応された予算であると評価する。今後の執行の成果を見守りつつ、期待する。なかでも、新たに設けられた各総合窓口の対応は、区民の利用者から好評であるので、より一層区民サービスに努められるよう期待している。産業経済費については、観光の活性化に前向きに取り組む等しており、評価する。東京スカイツリーの開業に併せて、本区ならではの観光を望んでやまない。福祉費については、概ね適切な予算であると評価する。特に、障害者の就労支援や生活保護受給者の就労支援の成果が上がる等、その努力を評価する。衛生費については高く評価し、なお一層区民の健康を守ることを切望する。また、本区のがん発生率が依然高いため、早期発見や生活習慣のあり方等について、周知、指導に努められたい。一方、現在接種されているポリオ生ワクチンについても、社会の動向を見極め、慎重に検討すべきである。環境費についても評価する。仮称生物多様性かつしか戦略は、子どもの夢を育む等夢と希望が持てる。また、人間と自然の共存を豊かにするためにも必要である。都市整備費については、評価するとともに、密集地域の整備に早急に取り組むことを願う。教育費については、概ねよしとし、成果を期待する。